

介護保険施設将来構想・事業計画

2020-2030-2040

【概要版】

2020年3月

宇和島地区広域事務組合

基本理念

「やさしく・ゆったり・寄り添って」

私たちはこの基本理念のもと、

ご利用者の立場に立った良質なサービスを

総合的に提供します。

将来構想策定の背景

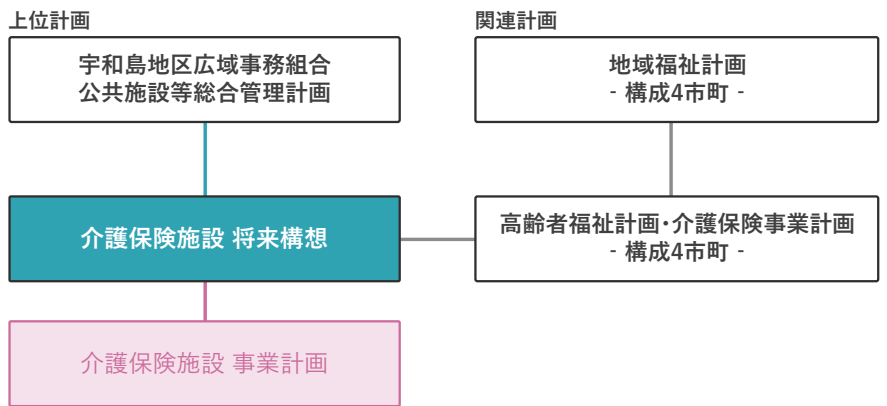
- 宇和島地区広域事務組合(以下「当組合」という。)ではこれまで、管轄する構成4市町において、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を整備し、市民・町民の皆さまに対する介護サービスを提供してきました。
- しかしながら、介護需要が増加する一方で、少子化に伴う生産年齢人口減少により、介護人材不足が深刻化し、今後さらに働き手の確保が厳しくなることが見込まれているほか、会計年度任用職員制度導入による人件費の増加、施設の老朽化に伴う修繕費用の捻出が必要となるなど、今後の組織運営を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。
- 介護保険施設将来構想(以下「本構想」という。)は、このような当組合を取り巻く状況を踏まえ、今後の環境変化に的確に対応しながら、市民・町民の皆さまに適切な介護サービスを提供していくために、当組合の介護サービスの方向性を定めることを目的として策定するものです。

対象となる介護保険施設

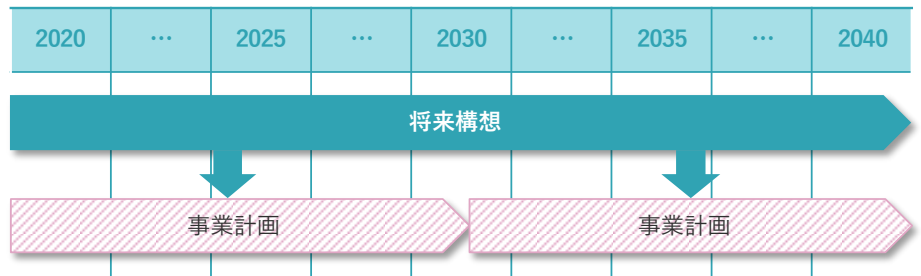


将来構想・事業計画の位置づけ

■本構想は、当組合が所有・管理する公共施設の今後のあり方についての基本的な方向性を示した「公共施設等総合管理計画」を上位計画として、また、構成4市町が策定する地域福祉計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画とも整合をとった構想として位置付けます。



■2020年度から2040年度までの21年間を計画期間として、構成4市町全体におけるマクロ環境での将来介護需要の予測、供給体制、施設・設備の性能等を踏まえ、全施設に共通する課題を明確化し、その課題に対する取り組みの方向性をまとめます。併せて、介護保険施設事業計画として、2020年度から2030年度までの11年間を計画期間とする施設・サービス別の運営の方向性をまとめます。



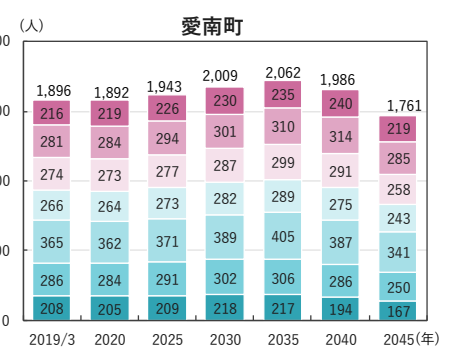
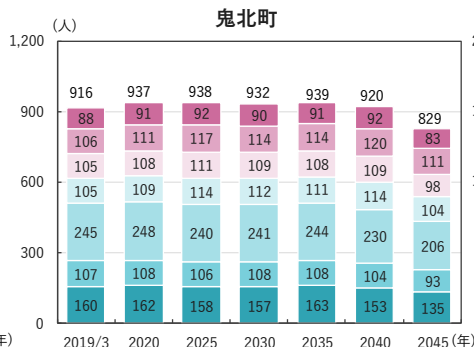
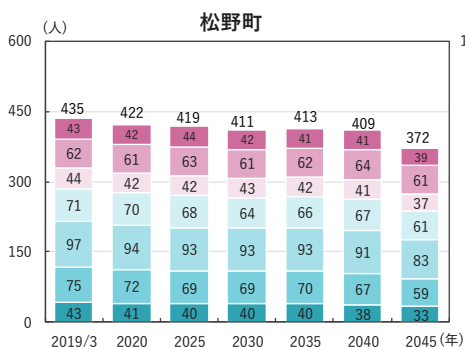
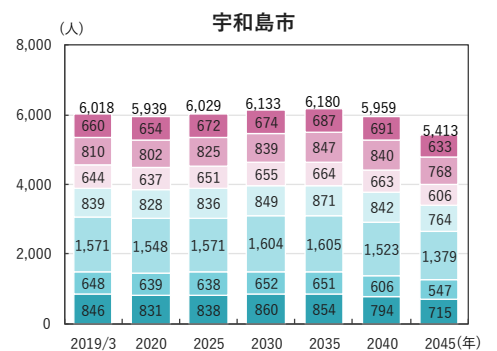
II 外部環境分析

— 将来構想編 —

要支援・要介護人口推計

■構成4市町では、人口減少が進んでおり、2020年から2045年にかけて人口は半減する見込みとなっています。また、高齢化も進行し、2045年時点では、およそ2人に1人が65歳以上となることが予想されています。

■高齢化がますます進むことによって、要支援・要介護認定率の高い高齢者が増加し、要支援・要介護人口は、当面は概ね横ばい又は緩やかに増加した後、2040年頃から減少に転じる見通しとなっています。



推計計算式 = 2019/3 時点の年齢別・要支援要介護認定率 × 人口見通し(社人研推計)



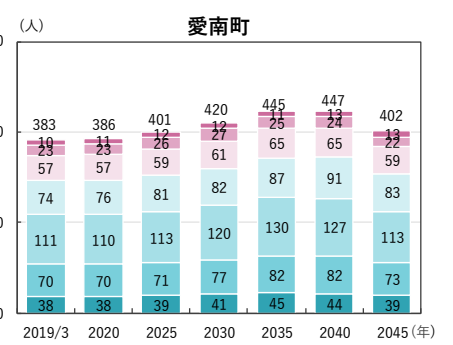
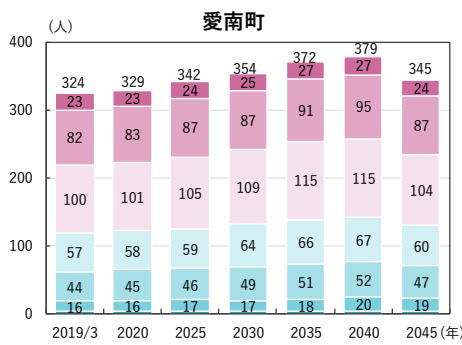
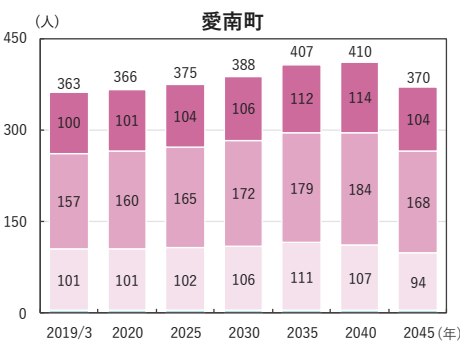
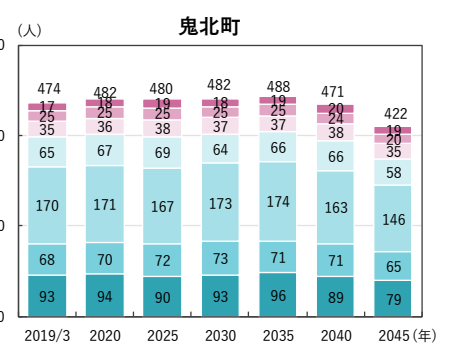
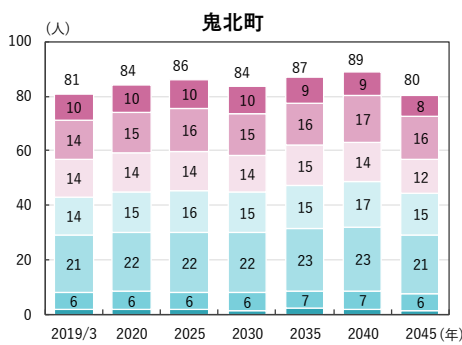
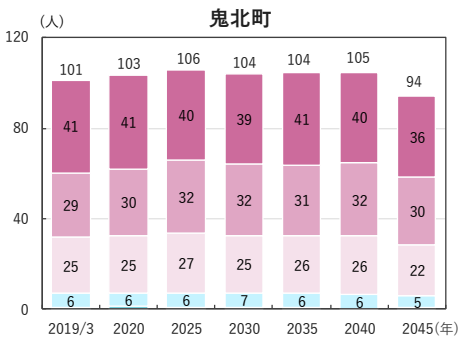
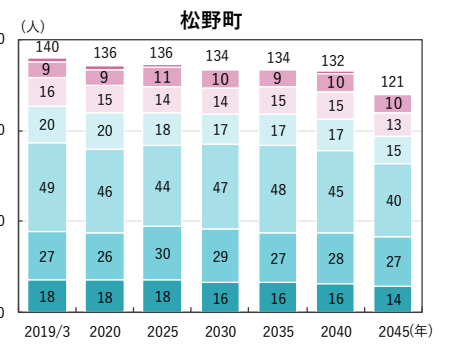
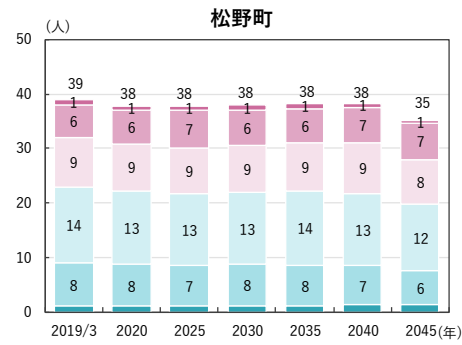
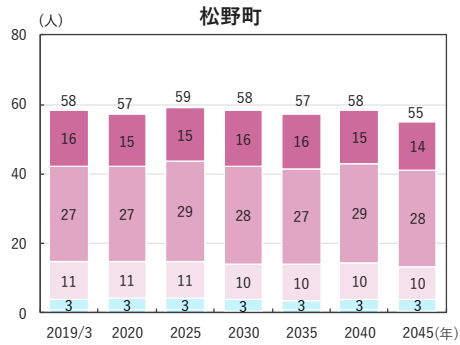
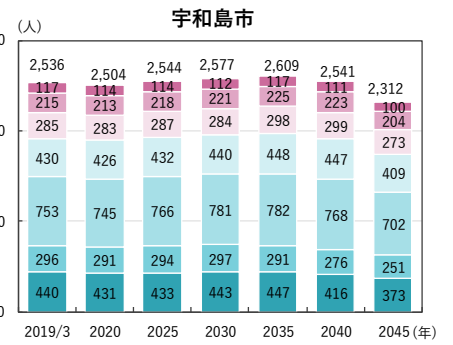
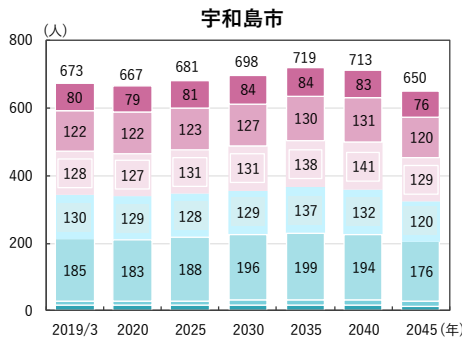
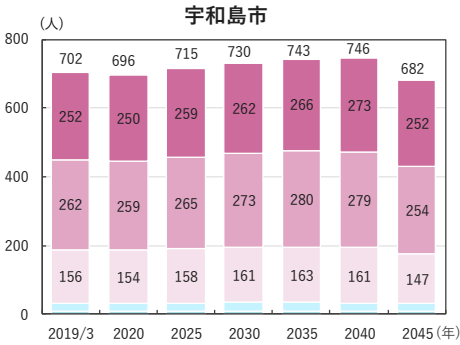
需要推計

■構成4市町におけるサービス別の需要(利用者見通し)推計結果も、市町によって増減の傾向は異なるものの、当面は概ね横ばいまたは緩やかに増加した後、2040年頃から減少に転じる見通しです。

特別養護老人ホーム

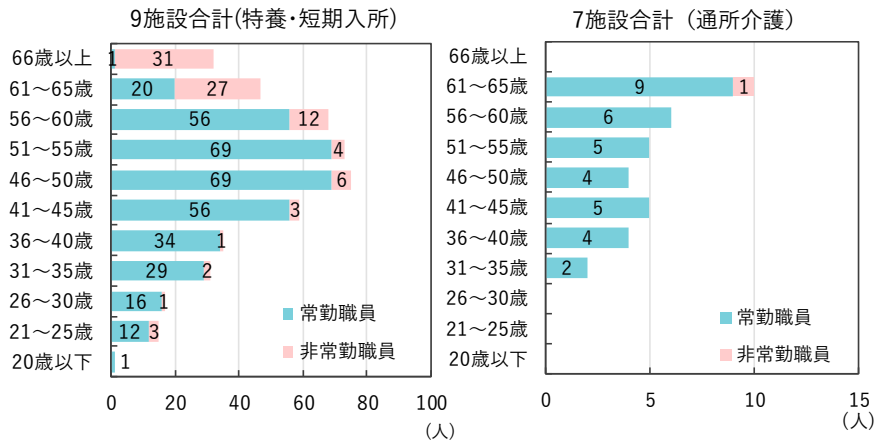
老人短期入所施設

通所介護施設



人員・組織体制

- 人員は、20代・30代の職員数が少なく、今後の施設運営の中核となる層が少なくなっています。
- 離職率も、常勤職員が約1割、非常勤職員が約2割と高く、中途退職者も一定数存在するため、施設運営の担い手確保が大きな課題となっています。



- なお、従業員の意識について調査すると、「経営方針・経営計画の浸透が不十分」、「休暇の取得のしづらさ」、「モチベーションの低下」が課題として明らかとなり、今後改善に向けて取り組む必要があることが分かりました。

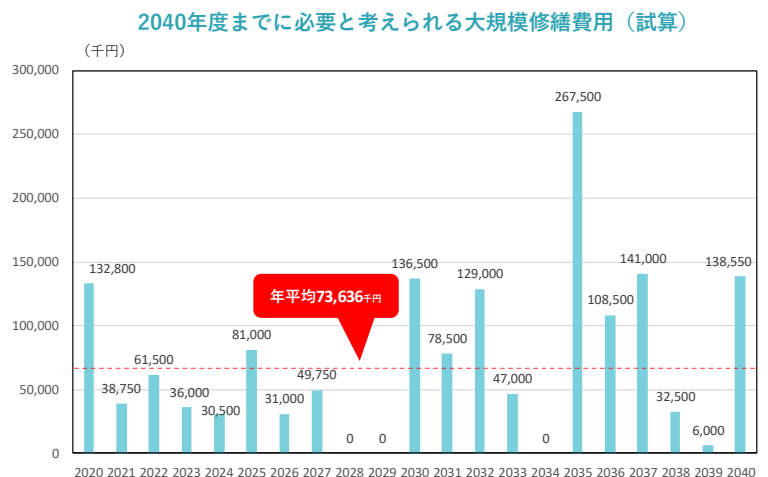
施設・設備

- 将来構想期間中(2020-2040年度)までの間は、メンテナンスの継続により既存の施設を継続使用可能です。ただし、各施設それぞれ劣化箇所が確認されたため、優先度の高いものから順次対応します。

確認された劣化箇所(一部抜粋)

- 廊下廻りクロスのはがれ
- 外部外壁クラック(ひび割れ)
- 外部スチール手摺等スチール部の発錆・腐食
- 天井面雨漏痕あり
- 浴室建具廻り、機器等の劣化
- 屋根シート防水劣化 ほか

- 2020-2040年度までの修繕費用を試算すると、年間平均73,636千円が必要になることが見込まれます。これは、過去8年間の平均(73,636千円)に相当しますが、今後財政状況が厳しくなることを踏まえると、施設運営の一層の効率化等による財源の確保が必要となります。



財務状況

- 民間施設に比べて人件費率が高い傾向にありますが、特別養護老人ホームを中心に稼働率が高く、安定的にサービス収入を計上できています。
- ただし、今後は、施設の老朽化対応、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加対応による歳出の増加が見込まれ、当組合の経営環境は一層、厳しさを増すことが懸念されます。

- これまでの調査により、人手不足が介護業界、全施設に共通する深刻な課題として抽出されたほか、当組合内・施設内で経営方針・計画が十分に浸透していないこと、休暇を取得しにくい環境であること、モチベーションが低下していることなどが明らかとなりました。これらの課題に対して、以下の取り組みを行います。

業務の効率化・生産性の向上

取組方針1 小集団活動を通じた業務改善

少人数の職員から構成されるグループで、職場の課題の解決策を検討し、介護現場や職員の働く環境改善に取り組みます。

取組方針2 ICTの活用による業務効率化

RPAの活用や介護記録システムの導入などの先進技術の導入を検討します。

職員の満足度・意欲を高める組織運営

取組方針3 理念の浸透

「当組合の理念を基にした事業所別の理念の作成」や「理念の浸透を図るクレド(大切にしている信条やポリシー、ありたい姿を、簡潔に記したもの)の作成」を行います。

取組方針4 施設の幹部及び管理職と職員のコミュニケーション強化

経営方針・計画が浸透していないということは、施設の幹部及び管理職と職員が適切にコミュニケーションを図れていないことを表していると言えます。

日々の業務を通じたコミュニケーションはもとより、経営理念等に関する講話の実施や、定期的な面談の実施等の機会を設け、コミュニケーションの強化を図ります。

取組方針5 改善提案制度の導入

業務に関する内容だけでなく、職員の働く職場環境改善などに関して、幅広く改善提案を募り、職員の意見が組織運営に反映できるようにすることで、働きやすい環境づくりを目指します。

取組方針6 ワーク・ライフ・バランスの改善

働き方改革関連法の施行による、年5日の有給休暇取得義務化も踏まえ、業務効率化、生産性向上で職員への負荷軽減を図りながら、休暇を取得しやすい枠組みを整備することで、休暇取得の促進を図り、ワーク・ライフ・バランスの改善につなげます。

取組方針7 調査を通じた職員意識の把握

今回実施した意識調査と同様の調査の実施を通して、これらの課題解決に向けた取り組みが適切に行われ、改善が図られているか、また、新たな課題が発生していないか、職員意識に変化が見られるか等を把握していきます。

多様な人材の活用

取組方針8 未経験人材の採用・育成

有資格者の人材争奪戦の激化が予想される中、施設運営に必要な人員確保のためには、未経験人材を採用し、内部で育成することも必要です。当組合ではすでに取り組みを進めており、これらの人材が第一線で活躍していることから、今後も継続していきます。

取組方針9 外国人技能実習生、特定技能1号を持つ外国人の活用

日本人だけでなく外国人を採用することも有効です。外国人技能実習生や特定技能1号を持つ外国人を迎えることで、人手不足解消につながることを期待できます。

施設・サービス別再編整備の考え方

- 将来構想編で実施した外部環境分析・内部環境分析を施設・サービス単位で実施し、各施設・サービスの今後の方向性について、以下のフローチャートを基準に検討を行います。
- 需給動向や施設等の性能、財務状況を総合的に評価したうえで、受け皿の有無を確認し、「民間活力の活用を検討」しながらサービスを維持するのか、「サービス規模の見直し」をするのかを判断します。



- なお、需給動向については、稼働率、需給バランス、需要見通しの3つの観点から、以下のマトリックス表を基準に方向性を検討します。

		需要 > 供給		需要 < 供給	
		需要増加	需要減少	需要増加	需要減少
▶ 1-1 稼働率	1-2 需給バランス ▶				
	1-3 需要見通し ▶				
	高稼働率	民間活力の活用を検討 (サービスの維持)	民間活力の活用を検討 (サービスの維持) <small>稼働率低下の兆候がなければ、サービスを維持</small>	民間活力の活用を検討 (サービスの維持)	民間活力の活用を検討 (サービスの維持) <small>稼働率低下の兆候があれば、サービス規模の見直し</small>
	低稼働率	民間活力の活用を検討 (サービスの維持) <small>同種施設の状況次第では、サービス規模の見直し</small>	サービス規模の見直し	サービス規模の見直し	サービス規模の見直し

対象9施設の分析結果

■各施設・サービスの検討結果は、以下のとおりです。

		需給動向			施設等の性能	財務状況	受け皿の有無
		稼働率	需給 バランス	需要 見通し			
光来園	特養	高	需要>供給	増加	※改築を予定	○黒字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	増加		○黒字見込み	・-
	通所介護	低	需要<供給	増加		▲赤字見込み	・39施設が立地
	訪問介護					▲赤字見込み	・23施設が立地
勝山荘	特養	高	需要>供給	減少	○継続使用可 ▲築54年経過(2040)	▲赤字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	減少		○継続使用可 ▲築54年経過(2040)	・-(※同種施設なし)
	通所介護	高	需要>供給	減少		▲赤字見込み	・-(※1施設のみ)
美沼荘	特養	高	需要>供給	横ばい	○継続使用可 -築49年経過(2040)	○黒字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	減少		○黒字見込み	・-
古城園	特養	高	需要>供給	減少	○継続使用可 ▲地盤沈下対策必要	▲赤字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	減少		○継続使用可 ▲地盤沈下対策必要	・-
	通所介護	高	需要<供給	減少		○黒字見込み	・-(※2施設のみ)
一本松荘	特養	高	需要>供給	増加	○継続使用可 -築48年経過(2040)	○黒字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	増加		○継続使用可 -築48年経過(2040)	・-
	通所介護	低	需要<供給	増加		▲赤字見込み	・8施設が立地
城辺 みしま荘	特養	高	需要>供給	増加	○継続使用可 ○築年数対比良好	○黒字見込み	・-(※3施設のみ)
	短期入所	高	需要<供給	増加		○継続使用可 ○築年数対比良好	・-
	通所介護	高	需要<供給	増加		○黒字見込み	・-
ひろみ 奈良の里	特養	高	需要>供給	減少	○継続使用可 ○躯体良好と推察	▲赤字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	減少		○継続使用可 ○躯体良好と推察	・-
	通所介護	高	需要<供給	減少		○黒字見込み	・-
柏寿園	特養	高	需要>供給	増加	○継続使用可 ▲漏水による躯体への影響に注意	▲赤字見込み	・-
	短期入所	低	需要>供給	増加		○継続使用可 ▲漏水による躯体への影響に注意	・-(※1施設のみ)
	通所介護	高	需要>供給	増加		▲赤字見込み	・-(※1施設のみ)
湯乃香荘	特養	高	需要>供給	増加	○継続使用可 -定期的な漏水対策	▲赤字見込み	・-
	短期入所	高	需要<供給	増加		○継続使用可 -定期的な漏水対策	・-

対象9施設の今後の方向性

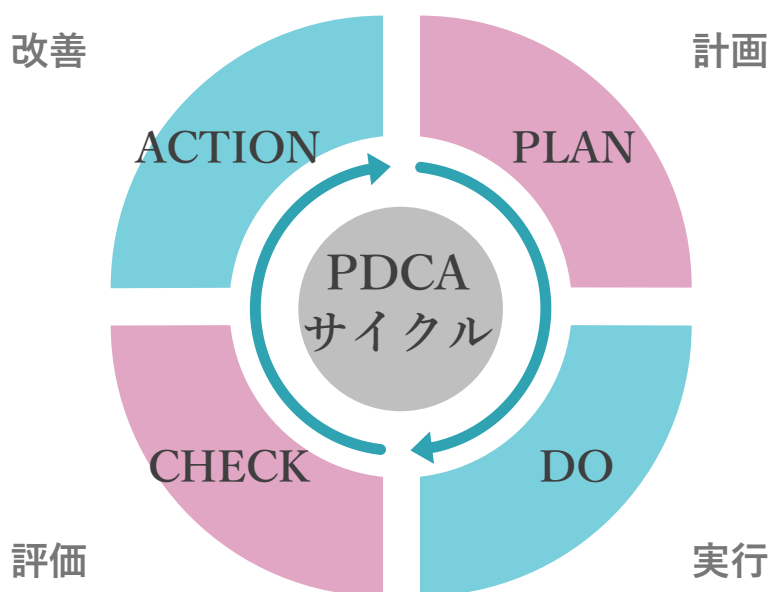
■前頁の分析結果を踏まえ、対象9施設の今後の方向性は以下のとおりとします。

<p>民間活力の活用検討 (サービス維持)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光来園(特養・短期入所) ・ 勝山荘(特養・短期入所・通所介護) ・ 美沼荘(特養・短期入所) ・ 古城園(特養・短期入所・通所介護) ・ 一本松荘(特養・短期入所) ・ 城辺みしま荘(特養・短期入所・通所介護) ・ ひろみ奈良の里(特養・短期入所・通所介護) ・ 柏寿園(特養・短期入所・通所介護) ・ 湯乃香荘(特養・短期入所)
<p>サービス規模の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光来園(通所介護・訪問介護) ・ 一本松荘(通所介護)

計画の推進体制

■将来構想及び事業計画の推進にあたっては、対象9施設の管理担当所管と連携を図りながら、当組合全体で取り組んでいくこととします。また、当組合における今後の介護サービスのあり方は、構成4市町の福祉計画、介護保険事業計画などとも関連し、地域の利用者の方々や介護事業者の経営などにも大きく影響することから、構成4市町の動向や地域の状況も十分に踏まえながら、検討を進めてまいります。

■将来構想に定める全施設に共通する課題への取組方針、及び事業計画に定める今後10年間の各施設の方向性を実行していくため、PDCAサイクルにのっとり取り組み状況を検証し、必要に応じて計画内容の見直しを検討します。



まとめ

本構想・計画では、当組合が管轄する構成4市町に立地する特別養護老人ホーム等の介護保険施設の外部環境や内部環境について調査・分析し、2020-2040年度における施設運営の礎となる方針・計画を定めました。

内部環境の調査・分析の結果、職員の高齢化や中途退職による人手不足や職員の意識・意欲の低下、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増加、施設建物の老朽化に伴う修繕費用の捻出などの課題が浮き彫りとなりました。さらに外部環境の調査・分析の結果、計画期間中は総じて需要は増加傾向にあるものの、2040年度以降は減少に転じていくことが明らかになり、本構想・事業計画では示していませんが、その先の動向を予測すると、2060年度の需要は、2040年度比で20～30%程度減少することが見込まれます。現在は大幅な需要超過となっている特別養護老人ホームにおいても、施設によっては需要が施設定員を下回る見込みであり、外部環境も中長期的には厳しい状況となることが予想されます。

このような環境のもとで、これまでと同様に公の責務を果たしていくためには、業務の効率化や生産性の向上、職員の意識・意欲向上に努めると同時に、施設の集約化や組織のスリム化を積極的に推進していく必要があることから、稼働率が低く、計画期間内の需要の増加が見込めない一部の通所介護施設・訪問介護施設では、需要に見合ったサービス規模に見直すこととしました。また、計画期間内においては需要が見込まれる特別養護老人ホームや老人短期入所施設についても、2040年度以降の需要の減少は明らかであるため、早期に民間活力の活用を検討することとしました。

当組合としては、圏域における福祉サービスの向上を図るため、本構想・計画に定めた方針や運営の方向性に則った経営基盤の強化と、将来的に厳しさを増す環境にも耐え得るコンパクトな組織運営を目指します。今後も、地域に密着した取り組みを促進するとともに、「やさしく・ゆったり・寄り添って」の基本理念のもと、利用者さまの立場に立ち、良質かつ安定した福祉サービスを提供してまいりますので、圏域の皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

発行 2020年3月
宇和島地区広域事務組合
住所 〒798-8601 宇和島市曙町1番地
電話 0895-22-8664
FAX 0895-24-3943
E-mail daihyo@uwajimakouiki.jp
